

iFreeNEXT

日経連続増配株指数

(資産成長型) / (年4回決算型)

運用報告書(全体版)

資産成長型 第3期(決算日 2025年4月21日)

年4回決算型 第5期(決算日 2025年1月21日)
第6期(決算日 2025年4月21日)

(作成対象期間 2024年10月22日～2025年4月21日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型		
信託期間	無期限（設定日：2023年11月22日）		
運用方針	投資成果を日経連続増配株指数（トータルリターン）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	ベビ ー ファ ン ド	日経連続増配株指数マザーファンドの受益証券	
	日経連続増配株指数マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビ ー ファ ン ド の マザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	資産成長型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	
	年4回決算型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等を中心に分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、日経連続増配株指数(トータルリターン)の動きに連動した投資成果をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<5113>
<5114>

資産成長型

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			日 経 連 続 増 配 株 指 数 （トータルリターン）		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純 資 産 総 額
	(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末（2024年 4 月22日）	10,643	0	6.4	10,753	7.5	85.6	14.2	646
2 期末（2024年10月21日）	11,060	0	3.9	11,193	4.1	94.2	5.7	765
3 期末（2025年 4 月21日）	10,936	0	△ 1.1	11,129	△ 0.6	94.0	5.9	910

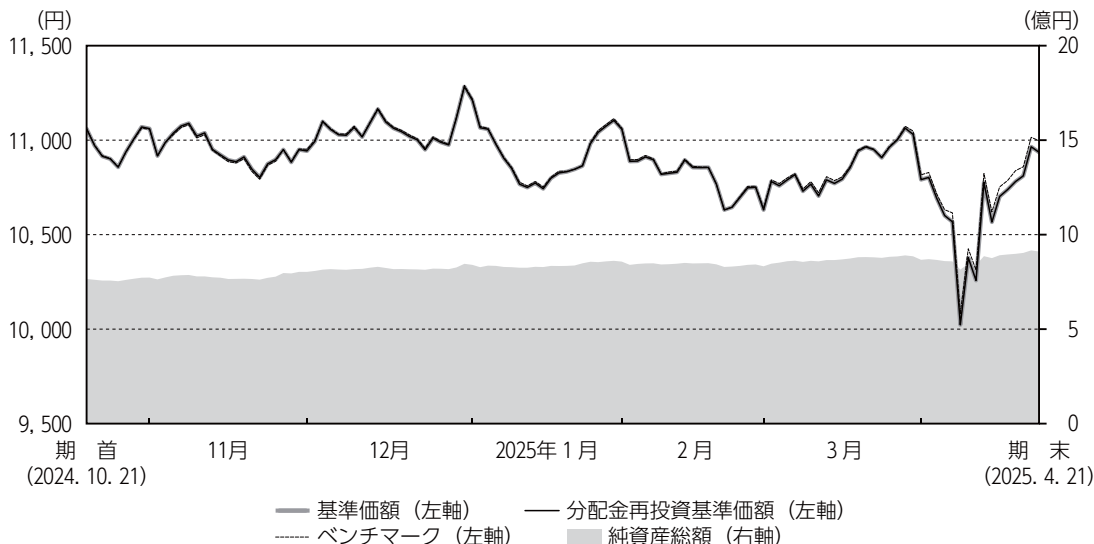
（注 1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注 2）日経連続増配株指数（トータルリターン）は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
（注 3）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
（注 4）組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注 5）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

「日経連続増配株指数（トータルリターン）」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経連続増配株指数（トータルリターン）」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークは日経連続増配株指数（トータルリターン）です。

基準価額・騰落率

期首：11,060円

期末：10,936円（分配金0円）

騰落率：△1.1%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「日経連続増配株指数マザーファンド」の受益証券を通じてベンチマークへの連動をめざした運用を行った結果、トランプ米国政権による関税政策を巡る警戒感などを受けてベンチマークが下落したことから、基準価額は下落しました。

iFreeNEXT 日経連続増配株指数（資産成長型）

年 月 日	基 準 価 額		日 経 連 続 増 配 株 指 数 （トータルリターン）		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	（ベンチマーク）	騰 落 率		
（期 首） 2024年10月21日	円	%		%	%	%
	11,060	—	11,193	—	94.2	5.7
10月末	11,061	0.0	11,191	△ 0.0	97.1	2.6
11月末	10,943	△ 1.1	11,083	△ 1.0	97.1	2.7
12月末	11,211	1.4	11,354	1.4	97.3	2.5
2025年 1 月末	11,058	△ 0.0	11,197	0.0	97.1	2.8
2 月末	10,631	△ 3.9	10,769	△ 3.8	97.1	2.8
3 月末	10,791	△ 2.4	10,947	△ 2.2	97.0	2.9
（期 末） 2025年 4 月21日	10,936	△ 1.1	11,129	△ 0.6	94.0	5.9

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2024. 10. 22 ～ 2025. 4. 21）

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったことや、2024年11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まったことなどから、下落して始まりました。その後は、高水準の自社株買いなどが支えとなり、徐々に下値を切上げて緩やかに上昇しました。2025年2月中旬以降は、トランプ米国政権による関税引き上げや米国経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となり、4月初めには、米国の相互関税の発表を受けて米国の景気悪化懸念が高まったことや円高が進行したことなどから、株価は急落しました。当作成期末にかけては、トランプ政権による金融市場に配慮した発言などから、株価はやや反発しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「日経連続増配株指数マザーファンド」の受益証券組入比率を、おおむね100％程度に維持します。

日経連続増配株指数マザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

（2024. 10. 22 ～ 2025. 4. 21）

当ファンド

「日経連続増配株指数マザーファンド」の受益証券組入比率を、当作成期を通じておおむね100％程度に維持しました。

■日経連続増配株指数マザーファンド

主として、わが国の株式に投資し、投資成果をベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行いました。

当作成期を通じて、現物株式および株価指数先物取引の組入比率の合計を、おおむね純資産総額の99～100%程度に維持しました。

当作成期につきましては、日経連続増配株指数採用銘柄すべてを組み入れて運用を行いました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

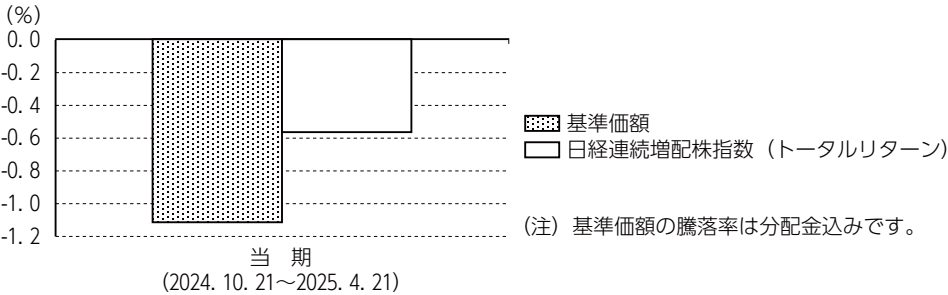
組入ファンド	ベンチマーク
日経連続増配株指数マザーファンド	日経連続増配株指数（トータルリターン）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△0.6%、当ファンドの基準価額の騰落率は△1.1%となりました。

先物取引の利用が差異の要因となったほか、信託報酬、株式および先物売買時に発生するコスト等がマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



* ベンチマークは日経連続増配株指数（トータルリターン）です。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当期	
	2024年10月22日 ～2025年4月21日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	935

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「日経連続増配株指数マザーファンド」の受益証券組入比率を、おおむね100％程度に維持します。

■日経連続増配株指数マザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1 万口当りの費用の明細

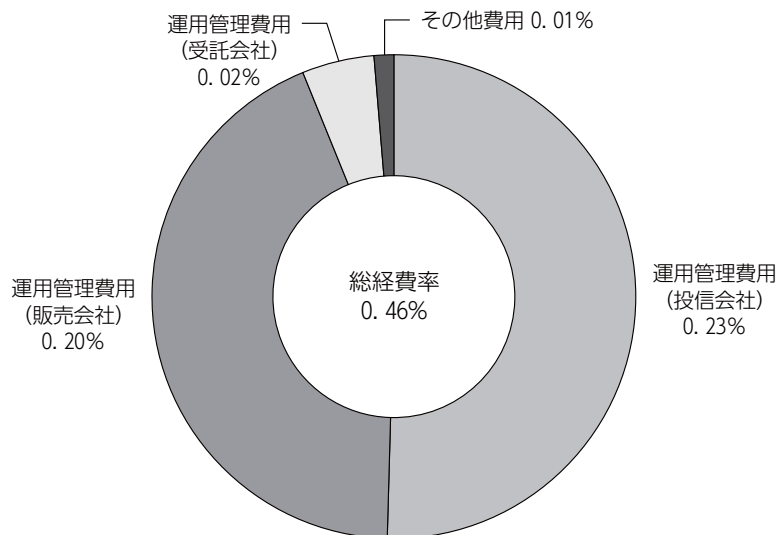
項 目	当 期 (2024. 10. 22～2025. 4. 21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	24円	0. 225%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 887円です。
（投 信 会 社）	(13)	(0. 115)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(11)	(0. 099)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0. 011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0. 022	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(2)	(0. 020)	
（先物・オプション）	(0)	(0. 003)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	27	0. 250	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.46%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年10月22日から2025年 4月21日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日経連続増配株指数 マザーファンド	185,022	201,914	46,734	51,559

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年10月22日から2025年 4月21日まで)

項 目	当 期
	日経連続増配株指数マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	271,192千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,197,712千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.22

(注 1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年10月22日から2025年 4月21日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利 害 関係人との 取引状況 B	B / A		うち利 害 関係人との 取引状況 D	D / C	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	252	—	—	18	15	83.5
株式先物取引	443	443	100.0	425	425	100.0
コール・ローン	6,543	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合67.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2024年10月22日から2025年 4月21日まで)

種 類	当 期
	日経連続増配株指数マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 1

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年10月22日から2025年 4月21日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	185千円
うち利害関係人への支払額 (B)	34千円
(B) / (A)	18.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日経連続増配株指数 マザーファンド	689,216	827,504	910,751

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年 4月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日経連続増配株指数マザーファンド	910,751	99.1
コール・ローン等、その他	8,257	0.9
投資信託財産総額	919,008	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 4 月21日現在	
項 目	当 期 末
(A)資産	919,008,756円
コール・ローン等	4,821,370
日経連続増配株指数 マザーファンド（評価額）	910,751,386
未収入金	3,436,000
(B)負債	8,192,885
未払解約金	6,302,209
未払信託報酬	1,867,983
その他未払費用	22,693
(C)純資産総額（A－B）	910,815,871
元本	832,891,445
次期繰越損益金	77,924,426
(D)受益権総口数	832,891,445口
1 万口当り基準価額（C／D）	10,936円

* 期首における元本額は692,134,211円、当作成期間中における追加設定元本額は387,431,786円、同解約元本額は246,674,552円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,936円です。

■損益の状況

当期 自2024年10月22日 至2025年 4 月21日

項 目		当 期
(A)配当等収益		7,746円
受取利息		7,746
(B)有価証券売買損益	△	1,815,654
売買益		3,451,364
売買損	△	5,267,018
(C)信託報酬等	△	1,890,676
(D)当期損益金（A＋B＋C）	△	3,698,584
(E)前期繰越損益金		19,105,012
(F)追加信託差損益金		62,517,998
（配当等相当額）	（	13,048,536）
（売買損益相当額）	（	49,469,462）
(G)合計（D＋E＋F）		77,924,426
次期繰越損益金（G）		77,924,426
追加信託差損益金		62,517,998
（配当等相当額）	（	13,048,536）
（売買損益相当額）	（	49,469,462）
分配準備積立金		19,105,012
繰越損益金	△	3,698,584

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a)経費控除後の配当等収益	0円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c)収益調整金	58,819,414
(d)分配準備積立金	19,105,012
(e)当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	77,924,426
(f)分配金	0
(g)翌期繰越分配対象額（e－f）	77,924,426
(h)受益権総口数	832,891,445口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

＜変更後＞

（運用状況にかかる情報の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

年4回決算型

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			日 経 連 続 増 配 株 指 数 （トータルリターン）		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純 資 産 総 額
	(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末（2024年 1 月22日）	10,594	20	6.1	10,728	7.3	94.0	6.1	217
2 期末（2024年 4 月22日）	10,573	50	0.3	10,753	0.2	86.0	14.2	348
3 期末（2024年 7 月22日）	10,966	25	4.0	11,173	3.9	96.8	3.2	367
4 期末（2024年10月21日）	10,902	60	△ 0.0	11,193	0.2	94.8	5.7	361
5 期末（2025年 1 月21日）	10,658	15	△ 2.1	10,966	△ 2.0	94.0	6.1	414
6 期末（2025年 4 月21日）	10,704	60	1.0	11,129	1.5	94.5	6.0	445

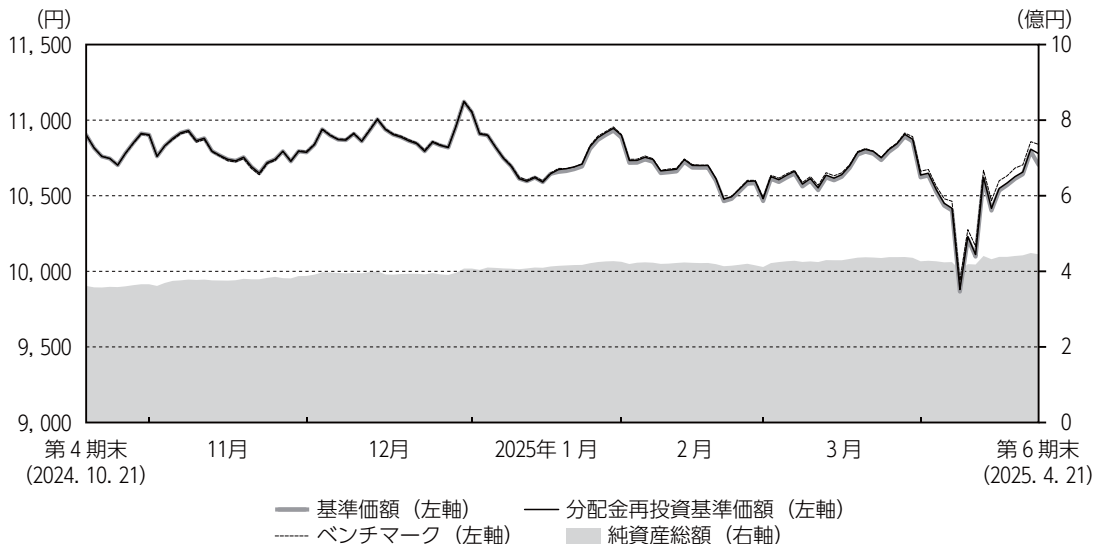
- （注1）基準価額の騰落率は分配金込み。
- （注2）日経連続増配株指数（トータルリターン）は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
- （注3）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- （注4）組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- （注5）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

「日経連続増配株指数（トータルリターン）」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経連続増配株指数（トータルリターン）」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークは日経連続増配株指数（トータルリターン）です。

■ 基準価額・騰落率

第5期首：10,902円

第6期末：10,704円（既払分配金75円）

騰落率：△1.1%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

「日経連続増配株指数マザーファンド」の受益証券を通じてベンチマークへの連動をめざした運用を行った結果、トランプ米国政権による関税政策を巡る警戒感などを受けてベンチマークが下落したことから、基準価額は下落しました。

	年 月 日	基 準 価 額		日 経 連 続 増 配 株 指 数 (トータルリターン)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
			騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
第 5 期		円	%		%	%	%
	(期 首) 2024年10月21日	10,902	—	11,193	—	94.8	5.7
	10月末	10,903	0.0	11,191	△ 0.0	97.1	2.6
	11月末	10,787	△ 1.1	11,083	△ 1.0	97.1	2.7
	12月末	11,052	1.4	11,354	1.4	97.3	2.5
第 6 期	(期 末) 2025年 1 月21日	10,673	△ 2.1	10,966	△ 2.0	94.0	6.1
	(期 首) 2025年 1 月21日	10,658	—	10,966	—	94.0	6.1
	1 月末	10,885	2.1	11,197	2.1	97.1	2.8
	2 月末	10,465	△ 1.8	10,769	△ 1.8	97.1	2.8
	3 月末	10,622	△ 0.3	10,947	△ 0.2	97.0	2.9
	(期 末) 2025年 4 月21日	10,764	1.0	11,129	1.5	94.5	6.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2024. 10. 22 ～ 2025. 4. 21）

■国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったことや、2024年11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まったことなどから、下落して始まりました。その後は、高水準の自社株買いなどが支えとなり、徐々に下値を切上げて緩やかに上昇しました。2025年2月中旬以降は、トランプ米国政権による関税引き上げや米国経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となり、4月初めには、米国の相互関税の発表を受けて米国の景気悪化懸念が高まったことや円高が進行したことなどから、株価は急落しました。当作成期末にかけては、トランプ政権による金融市場に配慮した発言などから、株価はやや反発しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「日経連続増配株指数マザーファンド」の受益証券組入比率を、おおむね100％程度に維持します。

■日経連続増配株指数マザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

（2024. 10. 22 ～ 2025. 4. 21）

■当ファンド

「日経連続増配株指数マザーファンド」の受益証券組入比率を、当作成期を通じておおむね100％程度に維持しました。

■日経連続増配株指数マザーファンド

主として、わが国の株式に投資し、投資成果をベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行いました。

当作成期を通じて、現物株式および株価指数先物取引の組入比率の合計を、おおむね純資産総額の99～100%程度に維持しました。

当作成期につきましては、日経連続増配株指数採用銘柄すべてを組み入れて運用を行いました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

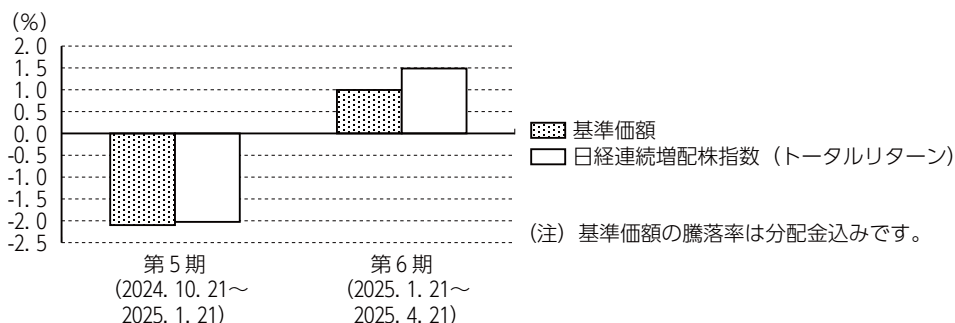
組入ファンド	ベンチマーク
日経連続増配株指数マザーファンド	日経連続増配株指数（トータルリターン）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△0.6%、当ファンドの基準価額の騰落率は△1.1%となりました。

先物取引の利用が差異の要因となったほか、信託報酬、株式および先物売買時に発生するコスト等がマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



* ベンチマークは日経連続増配株指数（トータルリターン）です。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第 5 期		第 6 期	
	2024年10月22日 ～2025年1月21日		2025年1月22日 ～2025年4月21日	
当期分配金（税込み）（円）	15		60	
対基準価額比率（％）	0.14		0.56	
当期の収益（円）	15		60	
当期の収益以外（円）	—		—	
翌期繰越分配対象額（円）	671		874	

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第 5 期		第 6 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	18.47円	✓	88.10円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00		0.00
(c) 収益調整金		438.50		650.65
(d) 分配準備積立金		229.64		195.29
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）		686.63		934.05
(f) 分配金		15.00		60.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）		671.63		874.05

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「日経連続増配株指数マザーファンド」の受益証券組入比率を、おおむね100%程度に維持します。

■日経連続増配株指数マザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1 万口当りの費用の明細

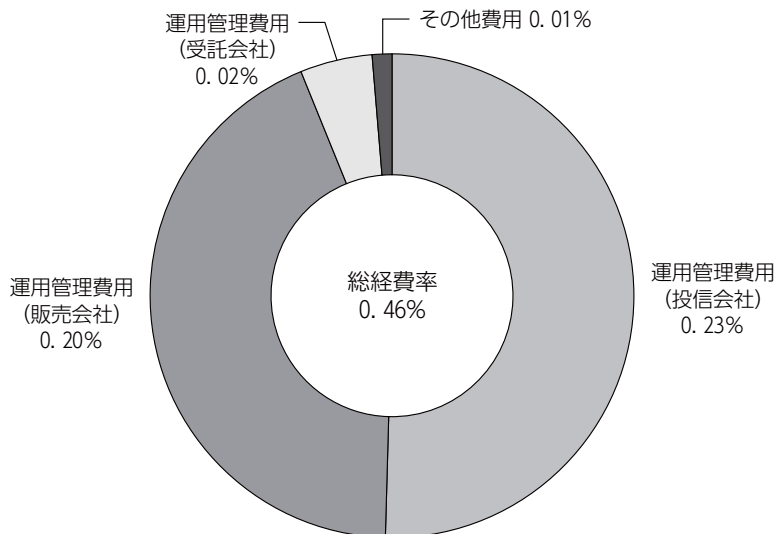
項 目	第5期～第6期 (2024. 10. 22～2025. 4. 21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	24円	0. 225%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,725円です。
（投 信 会 社）	(12)	(0. 115)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(11)	(0. 099)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0. 011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0. 022	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(2)	(0. 020)	
（先物・オプション）	(0)	(0. 003)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	27	0. 250	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.46%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年10月22日から2025年4月21日まで)

決 算 期	第5期 ～ 第6期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日経連続増配株指数 マザーファンド	111,423	121,788	32,000	35,232

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年10月22日から2025年4月21日まで)

項 目	第5期 ～ 第6期
	日経連続増配株指数マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	271,192千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,197,712千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.22

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年10月22日から2025年4月21日まで)

決 算 期	第5期 ～ 第6期					
	買付額等 A		うち利害 関係人との 取引状況B		うち利害 関係人との 取引状況D	
区 分	□ 数	金 額	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円	千口	千円
株式	252	—	—	—	18	15
株式先物取引	443	443	100.0	425	425	100.0
コール・ローン	6,543	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合32.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2024年10月22日から2025年4月21日まで)

種 類	第5期 ～ 第6期
	日経連続増配株指数マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 1

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年10月22日から2025年4月21日まで)

項 目	第5期 ～ 第6期
売買委託手数料総額(A)	90千円
うち利害関係人への支払額(B)	17千円
(B) / (A)	18.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第4期末	第6期末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日経連続増配株指数 マザーファンド	327,190	406,613	447,518

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年4月21日現在

項 目	第6期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日経連続増配株指数マザーファンド	447,518	99.7
コール・ローン等、その他	1,326	0.3
投資信託財産総額	448,845	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年 1月21日)、(2025年 4月21日) 現在

項 目	第 5 期末	第 6 期末
(A) 資産	416, 161, 490円	448, 845, 445円
コール・ローン等	974, 144	1, 132, 876
日経連続増配株指数		
マザーファンド（評価額）	415, 187, 346	447, 518, 569
未収入金	—	194, 000
(B) 負債	1, 528, 746	3, 790, 304
未払収益分配金	583, 553	2, 494, 620
未払解約金	498, 688	810, 894
未払信託報酬	441, 170	473, 724
その他未払費用	5, 335	11, 066
(C) 純資産総額（A－B）	414, 632, 744	445, 055, 141
元本	389, 035, 591	415, 770, 009
次期繰越損益金	25, 597, 153	29, 285, 132
(D) 受益権総口数	389, 035, 591口	415, 770, 009口
1万口当り基準価額（C／D）	10, 658円	10, 704円

* 当作成期首における元本額は331, 508, 373円、当作成期間（第 5 期～第 6 期）中に
おける追加設定元本額は178, 930, 044円、同解約元本額は94, 668, 408円です。

* 第 6 期末の計算口数当りの純資産額は10, 704円です。

■損益の状況

第 5 期 自2024年10月22日 至2025年 1月21日

第 6 期 自2025年 1月22日 至2025年 4月21日

項 目	第 5 期	第 6 期
(A) 配当等収益	783円	1, 421円
受取利息	783	1, 421
(B) 有価証券売買損益	△ 7, 691, 351	5, 490, 358
売買益	380, 930	5, 768, 684
売買損	△ 8, 072, 281	△ 278, 326
(C) 信託報酬等	△ 446, 505	△ 479, 455
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 8, 137, 073	5, 012, 324
(E) 前期繰越損益金	8, 402, 304	△ 284, 991
(F) 追加信託差損益金	25, 915, 475	27, 052, 419
(配当等相当額)	(14, 835, 450)	(17, 644, 356)
(売買損益相当額)	(11, 080, 025)	(9, 408, 063)
(G) 合計（D＋E＋F）	26, 180, 706	31, 779, 752
(H) 収益分配金	△ 583, 553	△ 2, 494, 620
次期繰越損益金（G＋H）	25, 597, 153	29, 285, 132
追加信託差損益金	25, 915, 475	27, 052, 419
(配当等相当額)	(14, 835, 450)	(17, 644, 356)
(売買損益相当額)	(11, 080, 025)	(9, 408, 063)
分配準備積立金	9, 069, 400	9, 288, 155
繰越損益金	△ 9, 387, 722	△ 7, 055, 442

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 5 期	第 6 期
(a) 経費控除後の配当等収益	718, 870円	3, 663, 184円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	17, 059, 532	27, 052, 419
(d) 分配準備積立金	8, 934, 083	8, 119, 591
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	26, 712, 485	38, 835, 194
(f) 分配金	583, 553	2, 494, 620
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	26, 128, 932	36, 340, 574
(h) 受益権総口数	389, 035, 591口	415, 770, 009口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1 万口当り分配金（税込み）	第 5 期	第 6 期
	15円	60円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

＜変更後＞

（運用状況にかかる情報の提供）

① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

<補足情報>

当ファンド（iFreeNEXT 日経連続増配株指数（資産成長型）／（年４回決算型））が投資対象としている「日経連続増配株指数マザーファンド」の決算日（2024年10月21日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2025年４月21日）現在における日経連続増配株指数マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■日経連続増配株指数マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2024年10月22日から2025年４月21日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
大和ハウス	3	14,302	4,767	NECネットエスアイ トランコム	4.7	15,591	3,317
テルモ	4.7	13,979	2,974		0.3	3,075	10,250
光通信	0.4	13,766	34,415				
KDDI	3.2	13,714	4,285				
ニトリホールディングス	0.7	12,846	18,351				
日本電信電話	81.2	12,279	151				
パンパシフィックHD	3	12,085	4,028				
花王	1.8	11,548	6,416				
アサヒグループホールディン	6.6	11,419	1,730				
富士フイルムHLDS	3.4	11,256	3,310				

(注１) 金額は受渡し代金。
(注２) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2025年４月21日現在における日経連続増配株指数マザーファンド（1,234,117千口）の内容です。

(1)国内株式

銘 柄	2025年４月21日現在		銘 柄	2025年４月21日現在	
	株 数	評 価 額		株 数	評 価 額
	千株	千円		千株	千円
建設業 (7.7%)			ユニ・チャーム	38.1	50,787
ショーボンドHD	2.1	10,815	医薬品 (2.2%)		
大和ハウス	15.4	79,248	ロート製薬	8.8	20,702
北陸電気工事	1.1	1,276	キッセイ薬品工業	1.8	6,804
住友電設	1.3	6,350	ガラス・土石製品 (0.9%)		
食料品 (5.3%)			ニチアス	2.5	11,732
アサヒグループホールディン	33.6	68,073	金属製品 (1.5%)		
化学 (18.4%)			リンナイ	5.5	17,160
積水化学	16.6	40,147	ジーテクト	1.6	2,475
日本ゼオン	8.6	11,549	機械 (1.6%)		
アイカ工業	2.5	8,230	オカダアイヨン	0.3	547
積水樹脂	1.2	2,173	栗田工業	4.3	19,706
花王	9.3	55,567	電気機器 (0.5%)		
富士フイルムHLDS	17.9	47,998	エレコム	3.5	5,820
小井製薬	2.9	15,883	精密機器 (5.1%)		
JCU	1	3,100	テルモ	24.1	65,118

日経連続増配株指数マザーファンド

銘柄	2025年4月21日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
その他製品 (0.6%)		
三菱鉛筆	2.3	5,754
グローブライド	0.9	1,665
陸運業 (0.3%)		
ハマキョウレックス	2.8	3,693
倉庫・運輸関連業 (1.1%)		
上組	4.2	14,309
情報・通信業 (20.4%)		
アドソル日進	0.8	800
コムチュア	1.2	1,983
大塚商会	14.2	43,352
スカラ	0.7	282
日本電信電話	416.2	61,805
KDDI	29.6	75,036
光通信	1.7	68,459
沖縄セルラー電話	1.8	7,551
ビジネスB太田昭和	0.5	1,345
卸売業 (8.0%)		
アルフレッサホールディングス	7.6	16,176
OCHIホールディングス	0.5	667
コンドーテック	1	1,403
SPK	0.4	836
アズワン	3	6,940
高速	0.8	1,694
シークス	1.9	1,886
長瀬産業	4.3	10,195
豊田通商	20.2	47,944
PALTAC	2.4	9,019
イエローハット	3.7	5,157
小売業 (15.8%)		
サンエー	2.4	6,664
物語コーポレーション	1.4	5,292
コスモス薬品	3	27,111
パンパシフィックHD	15.9	69,960
ニトリホールディングス	3.7	65,860
パローホールディングス	2	4,920
サンドラッグ	4.5	21,334
その他金融業 (6.7%)		
美容総合リース	3.4	13,311
みずほリース	9.1	9,291
リコーリース	1.2	6,540
三菱HCキャピタル	54.8	53,216
イー・ギャランティ	1.8	3,153
不動産業 (0.4%)		
日本駐車場開発	13	3,068
ヨシコン	0.3	486
青山財産ネットワークス	0.9	1,723

銘柄	2025年4月21日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
サービス業 (3.5%)		
セントケア・ホールディング	0.9	702
ユー・エス・エス	19.2	26,841
クリーク・アンド・リバー社	0.9	1,334
SBIグローバルアセット	3.4	2,176
船井総研ホールディン	1.9	4,313
イオンディライト	1.8	9,702
合計	千株	千円
	872.2	1,276,228
銘柄数<比率>		68銘柄<94.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別	2025年4月21日現在	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
	80	—

(注) 単位未満は切捨て。

日経連続増配株指数マザーファンド

運用報告書 第1期（決算日 2024年10月21日）

（作成対象期間 2023年11月22日～2024年10月21日）

日経連続増配株指数マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	投資成果を日経連続増配株指数（トータルリターン）の動きに連動させることをめざして運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

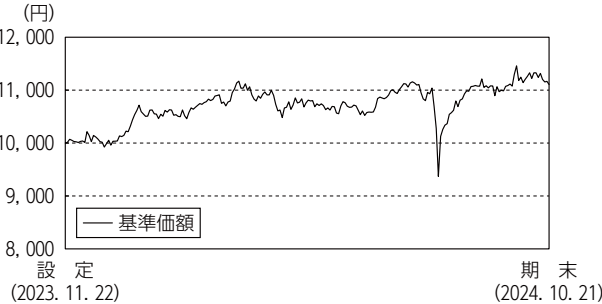
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

日経連続増配株指数マザーファンド

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		日経連続増配株指数 (トータルリターン) (ベンチマーク)		株 式 組 入 率	株 式 先 比 率
	円	騰 落 率	(11/21)	騰 落 率		
(期 首) 2023年11月22日	10,000	—	10,000	—	—	—
11月末	10,010	0.1	10,071	0.7	96.2	3.0
12月末	10,146	1.5	10,237	2.4	96.5	2.9
2024年 1月末	10,616	6.2	10,718	7.2	97.7	2.0
2月末	10,783	7.8	10,870	8.7	97.1	2.6
3月末	11,063	10.6	11,155	11.6	96.6	3.5
4月末	10,854	8.5	10,937	9.4	96.7	3.0
5月末	10,702	7.0	10,759	7.6	97.1	2.7
6月末	10,837	8.4	10,910	9.1	97.7	2.1
7月末	11,040	10.4	11,118	11.2	98.0	1.9
8月末	11,076	10.8	11,161	11.6	96.6	3.0
9月末	11,182	11.8	11,279	12.8	96.8	2.6
(期 末) 2024年10月21日	11,106	11.1	11,193	11.9	94.2	5.7

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 日経連続増配株指数 (トータルリターン) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
(注 3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
設定時：10,000円 期末：11,106円 騰落率：11.1%

【基準価額の主な変動要因】
ベンチマークへの連動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 国内株式市況

国内株式市況は、史上最高値を更新後、当作成期末にかけて歴史的な急落と急反発を演じました。

国内株式市況は、当作成期首より、良好な企業決算や株主還元拡充の発表などが好感された一方で円高進行などが懸念され、総じて狭いレンジで推移しました。しかし2024年1月以降は、新NISA (少額投資非課税制度) を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、大幅に上昇しました。3月下旬以降は上昇が一服し、景況感の悪化や市場予想を下回る新年度の企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなりました。6月下旬からは、海外のAI (人工知能) 関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。しかしその後、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、7月末には、日銀の利上げや植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに年初を下回る水準まで急落しました。しかし歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落前の水準を回復しました。その後、円高が進行し一時的に下落したものの、円高進行が一服したことなどから再度上昇しました。9月末以降は、自民党総裁選挙で石破氏が勝利したことを受け、金融所得課税や緊縮財政への思惑から大きく下落しました。その後は、岸田政権の方針を引き継ぐと表明したことや良好な米国雇用統計を受けて再び反発したものの、当作成期末にかけては、米国の半導体輸出規制強化などを受けて下落しました。

◆ ポートフォリオについて

主として、わが国の株式に投資し、投資成果をベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行いました。

当作成期を通じて、現物株式および株価指数先物取引の組入比率の合計を、おおむね純資産総額の99～100%程度に維持しました。

当作成期につきましては、日経連続増配株指数採用銘柄すべてを組み入れて運用を行いました。

◆ ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は11.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は11.1%となりました。

先物取引の利用が差異の要因となったほか、株式および先物売買時に発生するコスト等がマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	3円 (1) (2)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	3

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2023年11月22日から2024年10月21日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	700 (62.3)	1,226,230 (—)	91.3	194,797

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2023年11月22日から2024年10月21日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		1,816	1,761	—	—

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2023年11月22日から2024年10月21日まで)

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
豊田通商	8.3	70,803	8,530	神戸物産	7	24,950	3,564
ニトリホールディングス	3.3	65,517	19,853	豊田通商	6.2	20,405	3,291
日本電信電話	364.8	62,678	171	GMOペイメントゲートウェイ	2	18,182	9,091
パンパシフィックHD	17	60,263	3,544	パンパシフィックHD	4.1	15,397	3,755
KDDI	13.1	59,560	4,546	花王	2	13,167	6,583
大和ハウス	13.6	59,161	4,350	山口フィナンシャルG	6.7	11,900	1,776
テルモ	14.4	57,562	3,997	テルモ	2.6	7,684	2,955
花王	9.5	56,327	5,929	日本M&Aセンターホールデ	8.5	7,316	860
ユニ・チャーム	11.2	55,883	4,989	富士フイルムHLDS	1.8	7,235	4,019
アサヒグループホールディン	10.2	53,809	5,275	ニトリホールディングス	0.3	5,233	17,446

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

日経連続増配株指数マザーファンド

■組入資産明細表
(1)国内株式

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (6.7%)		
ショールドHD	1.7	9,324
大和ハウス	12.4	56,048
北陸電気工事	0.8	972
住友電設	1.1	4,950
食料品 (4.4%)		
アサヒグループホールディン	27	47,304
化学 (20.6%)		
積水化学	13.4	29,399
日本ゼオン	6.9	9,332
アイカ工業	2	6,610
積水樹脂	0.9	2,091
花王	7.5	51,510
富士フイルムHLDGS	14.5	53,157
小林製薬	2.4	13,828
JCU	0.8	2,732
ユニ・チャーム	10.3	50,243
医薬品 (2.9%)		
ロート製薬	7.1	24,651
キッセイ薬品工業	1.5	5,752
ガラス・土石製品 (1.1%)		
ニチアス	2	11,320
金属製品 (1.6%)		
リンナイ	4.5	15,390
ジーテクト	1.2	1,869
機械 (2.0%)		
オカダアイヨン	0.2	413
栗田工業	3.5	20,548
電気機器 (0.4%)		
エレコム	2.8	4,124
精密機器 (5.4%)		
テルモ	19.4	57,133
その他製品 (0.5%)		
三菱鉛筆	1.8	4,356
グローブライド	0.7	1,317
陸運業 (0.3%)		
ハマキョウレックス	2.3	2,990
倉庫・運輸関連業 (1.3%)		
トランコム	0.3	3,123
上組	3.4	10,900
情報・通信業 (19.5%)		
NECネットエスアイ	4.5	12,073
アドソル日進	0.3	545
コムチュア	0.9	1,713
大塚商会	11.4	39,159
スカラ	0.5	234

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
日本電信電話	335	48,809
KDDI	12	56,868
光通信	1.3	40,755
沖縄セルラー電話	1.5	6,240
ビジネスB太田昭和	0.4	734
卸売業 (8.8%)		
アルフレッサホールディングス	6.1	14,121
OCHIホールディングス	0.4	541
コンドーテック	0.7	876
SPK	0.3	599
アズワン	2.5	7,600
高速	0.6	1,540
シークス	1.5	1,683
長瀬産業	3.5	11,084
豊田通商	16.3	43,284
PALTAC	1.9	8,228
イエローハット	1.5	3,864
小売業 (14.8%)		
サンエー	1.9	5,616
物語コーポレーション	1.1	4,075
コスモス薬品	2.4	18,832
パンパシフィックHD	12.9	48,620
ニトリホールディングス	3	62,565
パローホールディングス	1.6	3,380
サンドラッグ	3.6	14,151
その他金融業 (6.4%)		
芙蓉総合リース	0.9	9,787
みずほリース	7.4	7,407
リコーリース	0.9	4,509
三菱HCキャピタル	44.1	44,320
イー・ギャランティ	1.5	2,289
不動産業 (0.4%)		
日本駐車場開発	10.8	2,462
ヨシコン	0.2	304
青山財産ネットワークス	0.7	973
サービス業 (3.1%)		
セントケア・ホールディング	0.7	527
ユー・エス・エス	15.5	19,406
クリーク・アンド・リバー社	0.6	949
SBIグローバルアセット	2.7	1,593
船井総研ホールディン	1.5	3,748
イオンディライト	1.5	6,435
合 計	千株 株 数、金 額 銘柄数 < 比率 >	千円 1,063,904 <94.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	ミニＴＯＰＩＸ	百万円 64	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年10月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,063,904	94.1
コール・ローン等、その他	66,964	5.9
投資信託財産総額	1,130,869	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年10月21日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	1,129,379,859円
コール・ローン等	52,573,253
株式（評価額）	1,063,904,800
未収入金	1,150,110
未収配当金	9,079,810
差入委託証拠金	2,671,886
(B)負債	542,000
未払解約金	542,000
(C)純資産総額（A－B）	1,128,837,859
元本	1,016,406,717
次期繰越損益金	112,431,142
(D)受益権総口数	1,016,406,717口
1万口当り基準価額（C／D）	11,106円

* 期首における元本額は99,980,000円、当作成期間中における追加設定元本額は1,354,382,832円、同解約元本額は437,956,115円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
iFreeNEXT 日経連続増配株指数（資産成長型） 689,216,615円
iFreeNEXT 日経連続増配株指数（年4回決算型） 327,190,102円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,106円です。

■損益の状況

当期 自2023年11月22日 至2024年10月21日

項 目	当 期
(A)配当等収益	18,533,798円
受取配当金	18,498,855
受取利息	39,572
その他収益金	87
支払利息	△ 4,716
(B)有価証券売買損益	32,472,421
売買益	69,862,131
売買損	△ 37,389,710
(C)先物取引等損益	8,931,340
取引益	20,806,620
取引損	△ 11,875,280
(D)当期損益金（A＋B＋C）	59,937,559
(E)解約差損益金	△ 26,791,985
(F)追加信託差損益金	79,285,568
(G)合計（D＋E＋F）	112,431,142
次期繰越損益金（G）	112,431,142

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

「日経連続増配株指数（トータルリターン）」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経連続増配株指数（トータルリターン）」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。